

ひらたけ こうぞう  
平竹 耕三文化学部 教授  
経済学博士(龍谷大学)/京都大学ホームページ URL  
なし

## 主な研究業績

## [単著]

- 『自治体文化政策（まち創生の現場から）』（2016年3月、学芸出版社）
- 『commonsと永続する地域社会』（2006年10月、日本評論社）
- 『commonsとしての地域空間—共用の住まいづくりをめざして』（2012年3月、commons）

## [共編著]

- 『京の花街—ひと・わざ・まち』2009年3月、日本評論社

## [共著]

- 『京都から考える都市文化政策とまちづくり 伝統と革新の共存』（2019年11月、ミネルヴァ書房）
- 『TOKYO1/4と考えるオリンピック文化プログラム—2016から未来へ』（2016年3月、勉誠出版）
- 『民衆学の展開』（2012年4月、晃洋書房）
- 『京都の文化と市政』（2012年4月、山代印刷出版部）
- 『市民と専門家が協働する成熟社会に相応しい建築関連法制度の構築』（2013年2月、ユニブック）

## [論文]

- 『住居学園の経験から学ぶ都市commonsの現代的意義』（2015年7月、都市住宅学）
- 『再論・commonsとして土地制度：長野県飯田市における事例研究』（2009年9月、龍谷大学経済学論集）
- 『[ものづくり都市・京都]の新たな展開—京都市スーパーテクノシティ構想が目指す都市の姿』（2004年8月、都市問題研究）
- 『京都とアーバンビレッジ—commonsによる職住共存の都心再生をめざして』（2003年7月、すまいろん）
- その他多数

## キーワード

## 自治体文化政策、観光まちづくり、現代総有論

## 研究テーマ Research theme

観光を住民生活やまちづくりに取り込み、  
観光及び地域をレジリエントにする政策

## 概要 Overview

2020年初頭を境に、観光をめぐる状況は激変した。それまでは、空前のインバウンド観光客を迎え各地が活況を呈する反面、京都を始めとする観光都市では、観光公害（オーバーツーリズム）、すなわち生活に支障を来す事態（プライバシーの侵害、文化財の棄損、マナーの悪化、公共交通機関の過度の混雑など）が出来ていた。

ところが、新型コロナの感染が深刻さを増すと、人的交流は激減し、営業自粛が解除されても、観光業の苦境は連日報道されている。マナー問題や交通混雑は跡形もなく消え去った。静寂に還った観光地を目の当たりにすれば、地域経済における観光の貢献の大きさが実感される。

コロナの影響による社会変容を受けて、医療や福祉が崩壊しない社会、過密でない都市、リモートで働けて豊かな生活を送れる地域、が希求されている。観光客にしても、安心して新たな出会いに心躍らせることができる観光を望んでいる。この1年で、観光が水物であることがはっきりした現在、観光と地域が共に栄え、レジリエントであるには、どうすればよいのかが問われている。

その方向性としては、「住民が観光を取り込み、観光で地域にビジネスを創る」ことである。そこにプラスして、総有の皆のものという発想が古くて新しい。こうした現代総有を交えた観光まちづくり、全国に広がる居住と観光の接点、その中心となる文化と経済を追求するのが私の使命である。

少し付け加えると、「KYOTO STEAM—世界文化交流祭—」というアート×サイエンス・テクノロジーのフェスティバル・プロデューサーも、京都市からの依頼で続けている。京都市で文化芸術政策監などとして、京都会館（現：ロームシアター京都）や京都市美術館（現：京都市京セラ美術館）に関して、民間資金導入を含めて再整備を企画・計画・実行したことや、大政奉還150年（2017年）に当たって、ゆかりの人物のいる全国22都市と連携して観光文化事業を企画し、成功させたこと、文化庁の東アジア文化都市事業で長沙市（中国）、大邱市（韓国）と事業を進めたことなど、2007年からの京都市文化芸術・文化財関連事業には、その多くに主導的に関与してきている。京都にコミットし続けること、そこでのノウハウを全国に届けることも生涯の課題である。

## 自治体文化政策



『自治体文化政策』

commonsと  
永続する地域社会

『commonsと永続する地域社会』



『京の花街—ひと・わざ・まち』

## 応用分野 Application areas

- ・各地の自治体や地域における観光・文化・まちづくりに関わる政策や方針の立案、その前提となる調査、政策・方針を受けての具体的な事業の企画・実施、及びそれらを複数の自治体・地域間で実施することのコーディネート
- ・観光・文化・まちづくりに関するセミナーの講師、レクチャーなど

## 共同研究等へのニーズ Need for joint research

- ・学術機関・国などにおける、全国の複数地域における並行的な観光・文化・まちづくりに関する共同研究
  - ・各地の自治体や地域における、活性化のための観光・文化・まちづくりに関する研究
  - ・企業における、観光に関する戦略的な研究
- など、どんなセクターやどんな土地にも、また様々な事象に関心がありますので、とりあえずご連絡ください。